

四半期報告書

(第45期第2四半期)

SCSK株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【役員の状況】	11
第4 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	25

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月13日

【四半期会計期間】 第45期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 SCSK株式会社

【英訳名】 SCSK Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 井 戸 信 英

【本店の所在の場所】 東京都江東区豊洲3丁目2番20号

【電話番号】 03—5166—2500

【事務連絡者氏名】 主計部長 岡 恭 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区豊洲3丁目2番20号

【電話番号】 03—5166—2500

【事務連絡者氏名】 主計部長 岡 恭 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第44期	第45期	第44期
		第2四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第44期
		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	59,609	134,385	200,326
経常利益	(百万円)	5,132	10,275	16,659
四半期(当期)純利益	(百万円)	3,134	9,158	25,669
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,245	9,069	25,621
純資産額	(百万円)	96,022	101,685	124,419
総資産額	(百万円)	120,459	295,839	300,928
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	62.73	88.35	334.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	62.60	86.06	321.64
自己資本比率	(%)	79.4	32.6	39.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,638	10,856	22,249
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△6,331	△1,741	△8,112
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△1,252	△7,670	△7,965
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	25,935	65,086	63,661

回次	会計期間	第44期	第45期
		第2四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間
		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	32.30	53.93

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第45期第2四半期連結累計期間における経営指標等の大幅な変動の要因は、平成23年10月1日付の㈱CSKとの合併によるものであります。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、産業システムにおいて、住宅産業向けのパッケージ事業・ソリューション事業・保守事業等を行っておりましたスーパーソフトウェア(株)(連結子会社)に関して、平成24年7月1日付で当社が同社の全事業を譲り受けたことにより重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分方法を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

各事業セグメントに係る主な連結子会社は、以下のとおりであります。

(産業システム)

(株)北海道CSK、(株)福岡CSK

(金融システム)

(株)JIEC

(グローバルシステム)

Sumisho Computer Systems(USA), Inc.、SUMISHO COMPUTER SYSTEMS(EUROPE)LTD.、
住商情報システム(上海)有限公司、Sumisho Computer Systems(Asia Pacific)Pte.Ltd.

(ソリューション・機能)

SCSソリューションズ(株)、住商情報システム(大連)有限公司、(株)CSK Winテクノロジー、
(株)CSKニアショアシステムズ

(ビジネスサービス)

(株)CSKサービスウェア、(株)ベリサーブ、(株)CSKプレッシェンド

(ITマネジメント)

ヴィーイー・リナックス・システムズ・ジャパン(株)、(株)CSKシステムマネジメント

(プラットフォームソリューション)

(株)アライドエンジニアリング、(株)CSIソリューションズ

(プリペイドカード)

(株)クオカード

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内需要面におきまして、復興関連需要で増加した公共投資並びに持ち直し傾向にあった住宅投資等を背景に比較的堅調に推移いたしました。また、個人消費並びに設備投資につきましても、雇用環境や企業収益の改善が見られる中、緩やかな増加基調を示しておりました。国内景気動向としては、全般的に底堅く推移していたと考えられます。

しかしながら、一方では、輸出や鉱工業生産等が、円高の影響及び海外経済の減速懸念等を背景に弱めに推移いたしました。また、特に9月以降において、中国経済の減速、また、近隣諸国との領土問題によるわが国の経済活動への影響懸念等が顕在化するにつれて、製造業をはじめとする企業の景況感に不透明感が広がりつつあります。

こうした景気動向の中、今後のわが国経済は、緩やかな回復基調が期待されるものの、先行きに対する不透明感から当面横ばい圏内の動きにとどまるものと考えられます。

当社グループの事業環境は、当第2四半期連結累計期間において総じて堅調でありました。すなわち、近年顧客企業のIT投資は抑制・先送りが続いてまいりましたが、国内景気動向の底堅さを背景に、IT投資に全般的な回復傾向が見られました。特に、一層の業務効率化・生産性向上を目的とするクラウド型各種ITサービスの利用をはじめとし、製造業・流通業等での生産・販売活動の強化やグローバル化対応、さらには通信業でのスマートフォン関連システムの拡充等、顧客企業の戦略的なIT投資需要が顕在化してきております。また、金融業においては、銀行・保険業を中心に経営統合を巡るIT投資需要も顕著であります。加えて、震災を契機として、BCP(事業継続計画)・ディザスターリカバリー(災害復旧)対策も含めた、クラウド関連サービス及びデータセンター利用拡大の動きが広がっております。

なお、今後の事業動向につきましては、足元では引き続き堅調に推移しているものの、経済環境の先行き不透明感が徐々に強まる中、製造業をはじめとする顧客企業がIT投資に対して慎重な姿勢に転じる可能性もあり、これらに対応しうる柔軟な事業運営が必要と考えております。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、システム開発案件を中心に製造業、流通業及び通信業向けの売上等が順調に推移し、また、昨年10月1日付の合併による業容拡大もあり、前年同期比125.4%増の134,385百万円となりました。

利益面につきましては、上記の前年同期比増収に加え、販売管理費を含む各種経費の削減・効率化による収益性向上もあり、営業利益は前年同期比318.3%増の9,295百万円、経常利益は前年同期比100.2%増の10,275百万円となりました。また、四半期純利益は、当第2四半期連結会計期間における繰延税金資産の計上等もあり、前年同期比192.2%増の9,158百万円となりました。

セグメント別業績の概要は次のとおりとなっておりますが、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分方法を変更したことに伴い、前第2四半期連結累計期間についても変更後の区分方法により作成した報告セグメントとの比較を行っており、また、前年同期に該当する区分がない報告セグメントにつきましては、前年同期比増減の記載を省略しております。なお、売上高については、外部顧客への売上高を表示しております。

当該報告セグメントの変更の詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

(産業システム)

製造業・通信業・流通業向けのシステム開発案件が一部大型案件も含めて順調に進捗したこと等に加え、合併による業容拡大もあり、売上高は前年同期比125.6%増の32,897百万円、セグメント利益は404.3%増の2,214百万円となりました。

(金融システム)

銀行業・証券業における開発案件が順調に推移したこと等に加え、合併による業容拡大により、売上高は前年同期比271.5%増の24,625百万円、セグメント利益は前年同期比357.1%増の2,045百万円となりました。

(グローバルシステム)

グローバルシステムの構築・運用関連の売上が堅調に推移いたしました。しかしながら、一部流通業向けの売上が減少したことにより、売上高は前年同期比1.8%減の5,874百万円となりました。一方、セグメント利益は前年同期比18.1%増の953百万円となりました。

(ソリューション・機能)

ERP関連のシステム開発が製造業やサービス業向け等で順調に推移したことに加え、合併による業容拡大により、売上高は、前年同期比181.7%増の7,978百万円となり、セグメント利益は497百万円(前年同期85百万円の損失)となりました。

(ビジネスサービス)

製造業や通信・運輸業向け等のコンタクトセンター売上やECフルフィルメント売上等BPOビジネスが順調に推移し、売上高は15,179百万円、セグメント利益は367百万円となりました。

(ITマネジメント)

製造業や流通業向けの保守運用事業やデータセンター事業が順調に推移したことに加え、合併による業容拡大により、売上高は前年同期比294.1%増の19,293百万円、セグメント利益は1,579百万円(前年同期107百万円)となりました。

(プラットフォームソリューション)

ネットワーク製品やセキュリティ製品の販売が堅調に推移したことに加え、合併による業容拡大により、売上高は前年同期比7.9%増の26,275百万円、セグメント利益は前年同期比112.4%増の1,364百万円となりました。

(プリペイドカード)

プリペイドカードの発行・精算及び関連ビジネスが堅調に推移するとともに、プリペイドカード事業に関連する資金運用益が加わり、売上高は1,882百万円、セグメント利益は575百万円となりました。

(その他)

売上高は、保有施設の賃貸収入等が堅調に推移したこと等により、前年同期比13.9%増の378百万円、セグメント利益は前年同期比11.2%増の110百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

前連結会計年度末に比べ5,088百万円(1.7%)減少し、295,839百万円となりました。

(負債)

前連結会計年度末に比べ17,645百万円(10.0%)増加し、194,154百万円となりました。主な増加要因は、社債発行と借入による増加25,000百万円であります。主な減少要因は、人事制度改編に伴う一時費用の支払等による流動負債のその他の減少7,148百万円であります。

(純資産)

前連結会計年度末に比べ22,734百万円(18.3%)減少し、101,685百万円となりました。主な減少要因は、A種優先株式及びB種優先株式の取得及び消却による減少30,077百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,425百万円増加し、65,086百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は10,856百万円となり、前年同期より3,217百万円増加しました。

主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益10,329百万円、減価償却費3,274百万円、売上債権の減少による資金の増加4,002百万円によるものであります。主な減少要因は、仕入債務の減少による資金の減少1,831百万円、人事制度改編に伴う一時費用の支払等によるその他の減少4,501百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は1,741百万円となり、前年同期より4,589百万円増加しました。

主な増加要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入1,809百万円、短期貸付金の回収による収入1,354百万円であります。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出4,746百万円、無形固定資産の取得による支出1,166百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は7,670百万円となり、前年同期より6,418百万円減少しました。

主な増加要因は、長期借入れによる収入20,000百万円、社債の発行による収入10,000百万円であります。主な減少要因は、自己株式の取得による支出30,078百万円、長期借入金の返済による資金の減少5,000百万円、平成24年3月期末配当金(1株当たり16円)1,662百万円の支払によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は267百万円であります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

平成23年10月1日付の㈱CSKとの合併に伴い、当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の各セグメントの実績が次のとおり著しく増加しております。

①生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
産業システム	32,911	123.1
金融システム	24,498	269.9
グローバルシステム	5,883	△1.7
ソリューション・機能	8,065	184.4
ビジネスサービス	15,179	—
ITマネジメント	19,259	294.6
プラットフォームソリューション	26,261	8.0
その他	378	14.1
合計	132,436	121.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は販売価格によっております。
3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
4 第1四半期連結会計期間から報告セグメントの区分方法を変更したことに伴い、前年同期比(%)についても変更後の区分方法により作成した数値との比較を行っております。

②受注実績

当第2四半期連結累計期間におけるシステム開発の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
産業システム	19,343	125.6	11,185	177.5
金融システム	23,750	303.2	10,086	580.4
グローバルシステム	1,884	55.7	824	16.8
ソリューション・機能	5,172	119.3	2,219	216.7
ビジネスサービス	—	—	—	—
ITマネジメント	2,138	256.2	983	249.1
プラットフォームソリューション	1,537	151.4	582	98.8
その他	0	—	0	—
合計	53,826	180.0	25,882	245.3

- (注) 1 保守運用・サービス等については、把握が困難なため省略しております。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
4 第1四半期連結会計期間から報告セグメントの区分方法を変更したことに伴い、前年同期比(%)についても変更後の区分方法により作成した数値との比較を行っております。

③販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
産業システム	32,897	125.6
金融システム	24,625	271.5
グローバルシステム	5,874	△1.8
ソリューション・機能	7,978	181.7
ビジネスサービス	15,179	—
ITマネジメント	19,293	294.1
プラットフォームソリューション	26,275	7.9
プリペイドカード	1,882	—
その他	378	13.9
合計	134,385	125.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3 第1四半期連結会計期間から報告セグメントの区分方法を変更したことに伴い、前年同期比(%)についても変更後の区分方法により作成した数値との比較を行っております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	107,986,403	107,986,403	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 単元株式数は100株であります。
計	107,986,403	107,986,403	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年9月30日	—	107,986,403	—	21,152	—	1,299

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	52,697	48.80
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,329	5.86
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,789	3.51
S C S Kグループ従業員持株会	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,705	2.51
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,512	1.40
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	1,501	1.39
資産管理サービス信託銀行株式 会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,230	1.14
株式会社アルゴグラフィックス	東京都中央区日本橋箱崎町5番14号	1,015	0.94
BNYML - NON TREATY ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東京 U F J 銀行)	VERTIGO BUILDING - POLARIS 2-4 RUE EUGENE RUPPERT L-2453 LUXEMBOURG GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	954	0.88
HSBC BANK PLC - CLIENTS UK TAX TREATY (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	778	0.72
計	—	72,513	67.15

(注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式4,081千株(3.78%)があります。

- 2 三井住友信託銀行株式会社並びにその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社から平成24年4月5日付で大量保有報告書、平成24年4月19日付で変更報告書の提出があり、平成24年4月13日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、「保有株券等の数」にはA種優先株式5,350株及びB種優先株式5,350株が含まれる旨の記載がありますが、平成24年6月27日付でA種優先株式及びB種優先株式の全部を消却しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(株)	株券等 保有割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	5,129,300	4.75
三井住友トラスト・アセットマネジメン ト株式会社	東京都中央区八重洲2丁目3番1号	147,000	0.14
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	244,960	0.23
合計	—	5,521,260	5.11

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等) (注) 1	(自己保有株式) 普通株式 4,081,200	—	権利内容に何ら限定の無い当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)(注) 2	普通株式 102,338,000	1,023,380	同上
単元未満株式(注) 1、3	普通株式 1,567,203	—	同上
発行済株式総数	107,986,403	—	—
総株主の議決権	—	1,023,380	—

(注) 1 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に当社が保有していない株式が24株あります。なお、当該株式数は「単元未満株式」欄の普通株式に含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

3 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式50株、及び証券保管振替機構名義の株式86株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) S C S K株式会社	東京都江東区豊洲 3丁目2番20号	4,081,200	—	4,081,200	3.78
計	—	4,081,200	—	4,081,200	3.78

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,158	20,846
受取手形及び売掛金	※ 55,942	※ 51,932
有価証券	1,599	1,399
営業投資有価証券	35,787	36,574
商品及び製品	2,923	3,891
仕掛品	619	675
原材料及び貯蔵品	33	23
短期貸付金	17,275	15,923
預け金	36,802	45,440
その他	18,887	17,890
貸倒引当金	△10,818	△10,792
流動資産合計	187,212	183,805
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,753	27,472
土地	19,614	19,614
その他（純額）	8,340	7,499
有形固定資産合計	53,708	54,585
無形固定資産		
のれん	454	399
その他	7,229	7,140
無形固定資産合計	7,683	7,540
投資その他の資産		
投資有価証券	15,944	14,208
その他	36,719	35,998
貸倒引当金	△340	△299
投資その他の資産合計	52,323	49,908
固定資産合計	113,715	112,033
資産合計	300,928	295,839

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 16,270	※ 14,416
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	35,000
1年内返済予定の長期借入金	10,000	10,000
未払法人税等	579	1,324
賞与引当金	5,753	5,764
役員賞与引当金	66	37
工事損失引当金	261	130
カード預り金	59,220	60,284
その他	30,395	23,246
流動負債合計	122,548	150,204
固定負債		
社債	—	10,000
新株予約権付社債	35,000	—
長期借入金	9,860	24,860
退職給付引当金	4,190	4,668
役員退職慰労引当金	53	45
資産除去債務	1,341	1,373
その他	3,515	3,002
固定負債合計	53,960	43,949
負債合計	176,508	194,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,152	21,152
資本剰余金	33,152	3,074
利益剰余金	73,554	81,033
自己株式	△8,690	△8,691
株主資本合計	119,168	96,569
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	787	604
繰延ヘッジ損益	△27	△36
為替換算調整勘定	△738	△754
その他の包括利益累計額合計	21	△187
新株予約権	190	192
少数株主持分	5,039	5,110
純資産合計	124,419	101,685
負債純資産合計	300,928	295,839

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	59,609	134,385
売上原価	46,355	103,296
売上総利益	13,254	31,089
販売費及び一般管理費	※ 11,031	※ 21,793
営業利益	2,222	9,295
営業外収益		
受取利息	51	109
受取配当金	68	275
持分法による投資利益	129	167
投資事業組合運用益	2,646	331
カード退蔵益	—	575
その他	29	277
営業外収益合計	2,925	1,736
営業外費用		
支払利息	10	207
投資有価証券評価損	—	27
為替差損	3	2
退職給付費用	—	130
資金調達費用	—	218
その他	0	169
営業外費用合計	15	756
経常利益	5,132	10,275
特別利益		
固定資産売却益	—	5
投資有価証券売却益	0	96
会員権売却益	0	0
新株予約権戻入益	7	—
特別利益合計	8	102
特別損失		
固定資産除却損	13	24
固定資産売却損	—	0
会員権売却損	0	—
会員権評価損	—	23
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	16	—
合併関連費用	74	—
特別損失合計	104	48
税金等調整前四半期純利益	5,036	10,329
法人税、住民税及び事業税	1,768	961
法人税等調整額	142	96
法人税等合計	1,910	1,058
少数株主損益調整前四半期純利益	3,126	9,271
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△8	113
四半期純利益	3,134	9,158

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,126	9,271
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△857	△191
繰延ヘッジ損益	△5	△9
為替換算調整勘定	△34	△16
持分変動差額	—	7
持分法適用会社に対する持分相当額	17	7
その他の包括利益合計	△880	△202
四半期包括利益	2,245	9,069
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,253	8,954
少数株主に係る四半期包括利益	△8	114

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,036	10,329
減価償却費	1,765	3,274
のれん償却額	44	55
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△76	△50
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2	478
前払年金費用の増減額(△は増加)	△391	△226
固定資産除却損	13	24
固定資産売却損益(△は益)	—	△5
投資有価証券評価損益(△は益)	16	27
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△99
持分法による投資損益(△は益)	△129	△167
株式報酬費用	19	1
受取利息及び受取配当金	△119	△384
支払利息及び社債利息	10	207
投資事業組合運用損益(△は益)	△2,646	△331
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	—	△1,121
売上債権の増減額(△は増加)	7,725	4,002
たな卸資産の増減額(△は増加)	236	△1,017
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,686	△1,831
カード預り金の増減額(△は減少)	—	1,063
役員賞与の支払額	△45	△65
その他	782	△4,501
小計	9,551	9,662
利息及び配当金の受取額	232	492
利息の支払額	△10	△182
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,135	884
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,638	10,856
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△2,299
有価証券の売却及び償還による収入	5	2,600
有形固定資産の取得による支出	△766	△4,746
有形固定資産の売却による収入	—	1
無形固定資産の取得による支出	△852	△1,166
投資有価証券の取得による支出	△10,232	△73
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	1,809
短期貸付金の回収による収入	4	1,354
事業譲受による収入	169	—
投資事業組合出資金の払戻による収入	5,328	537
敷金及び保証金の差入による支出	△74	△75
敷金及び保証金の回収による収入	10	82
その他	76	234
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,331	△1,741

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	20,000
長期借入金の返済による支出	—	△5,000
社債の発行による収入	—	10,000
リース債務の返済による支出	△448	△886
自己株式の取得による支出	△0	△30,078
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△803	△1,662
少数株主への配当金の支払額	—	△45
その他	—	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,252	△7,670
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	43	1,440
現金及び現金同等物の期首残高	25,892	63,661
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△15
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 25,935	※ 65,086

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
連結の範囲の重要な変更	スーパーソフトウェア(株)は、平成24年7月1日付で当社が同社の全事業を譲り受けたことにより重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	135百万円	48百万円
支払手形	144 "	0 "

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
給与及び賞与	4,374百万円	8,810百万円
福利厚生費	942 "	1,983 "
設備賃借料	755 "	1,479 "
減価償却費	348 "	811 "
業務委託費	681 "	977 "
旅費交通費	311 "	538 "
賞与引当金繰入額	801 "	1,621 "
役員賞与引当金繰入額	18 "	37 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	1,409百万円	現金及び預金 20,846百万円
預け金	24,526 "	有価証券 1,399 "
現金及び現金同等物	25,935 "	預け金 45,440 "
		計 67,685 "
		預入期間が3ヶ月を超える定期預金又は担保差入の定期預金 Δ 1,300 "
		償還期間が3ヶ月を超える公社債投資信託及び国債など Δ 1,298 "
		現金及び現金同等物 65,086 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月19日 取締役会	普通株式	803	16	平成23年3月31日	平成23年6月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	803	16	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	1,662	16	平成24年3月31日	平成24年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	1,870	18	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成23年10月1日付の㈱CSKとの合併に際し、同社からA種優先株式及びB種優先株式を継承いたしました。平成24年5月1日に開催された取締役会決議に基づき、それらのA種優先株式及びB種優先株式を取得し、消却いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が30,077百万円減少しており、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が3,074百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	産業システム	金融システム	グローバルシステム	ソリューション・機能	ビジネスサービス	ITマネジメント	プラットフォームソリューション	プリペイドカード
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	14,580	6,629	5,979	2,832	—	4,895	24,360	—
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	727	18	214	416	—	2,049	642	—
計	15,308	6,648	6,194	3,248	—	6,944	25,003	—
セグメント利益又は損失(△)	439	447	807	△85	—	107	642	—

	その他	合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	332	59,609	—	59,609
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	4,070	△4,070	—
計	332	63,680	△4,070	59,609
セグメント利益又は損失(△)	99	2,457	△234	2,222

(注) 1 セグメント利益の調整額△234百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	産業システム	金融システム	グローバルシステム	ソリューション・機能	ビジネスサービス	ITマネジメント	プラットフォームソリューション	プライベートカード
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	32,897	24,625	5,874	7,978	15,179	19,293	26,275	1,882
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,205	119	646	1,856	715	3,909	2,667	77
計	34,102	24,745	6,521	9,835	15,895	23,202	28,942	1,960
セグメント利益	2,214	2,045	953	497	367	1,579	1,364	575

	その他	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	378	134,385	—	134,385
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10	11,207	△11,207	—
計	388	145,593	△11,207	134,385
セグメント利益	110	9,708	△413	9,295

(注) 1 セグメント利益の調整額△413百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、平成23年10月1日付の(株)CSKとの合併における事業の統合・融合をさらに加速させ、経営計画に掲げる「クロスセルの推進」、「クラウド関連ビジネスの拡充」、「グローバル関連ビジネスの拡大」の3つの基本戦略を推進する体制を強化すべく機構改革を行い、従来の報告セグメントの8つの区分のうち、「流通・製造ソリューション」、「金融・ERPソリューション」、「グローバルソリューション」、「プラットフォームソリューション」、「システム開発」、「ITマネジメント」、「BPO」の7つの区分及び「その他」に含まれていた国内各支社における事業を、「産業システム」、「金融システム」、「グローバルシステム」、「ソリューション・機能」、「ビジネスサービス」、「ITマネジメント」、「プラットフォームソリューション」の7つの区分に再編し新たな報告セグメントとしております。

再編を行った報告セグメントのうち、業界別組織として、金融機関以外の顧客全般向けのシステム開発を担う「産業システム」、金融機関全般向けのシステム開発を担う「金融システム」、住友商事グループ向け及び日系企業のグローバル展開向けのITサービス提供を担う「グローバルシステム」としております。また、機能別組織として、システム開発業務の生産性・品質の向上、ERPや特定ソリューションの機能提供、及びオフショア・ニアショア開発の推進を担う「ソリューション・機能」、BPOサービス全般の機能提供を担う「ビジネスサービス」、データセンターサービス・基盤構築などのITマネジメントサービス全般の機能提供を担う「ITマネジメント」、ハードウェア、ソフトウェア販売及び関連サービスの機能提供を担う「プラットフォームソリューション」としております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報についても、変更後の区分方法により作成した報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額を表示しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第15条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	62円73銭	88円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	3,134	9,158
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,134	9,158
普通株式の期中平均株式数(株)	49,962,023	103,663,646
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	62円60銭	86円06銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	28
(うち支払利息(税額相当額控除後))(百万円)	—	(29)
(うち持分法適用関連会社が発行した新株予約権に係る持分変動差額)(百万円)	—	(△1)
普通株式増加数(株)	105,998	3,078,142
(うち新株予約権)(株)	(105,998)	(96,120)
(うち第1回新株予約権付社債)(株)	—	(2,982,022)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年10月31日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 1,870百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 18円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成24年12月3日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

S C S K株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 俊 哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 崎 友 泰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米 山 英 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS C S K株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、S C S K株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【会社名】	S C S K株式会社
【英訳名】	SCSK Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中 井 戸 信 英
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲3丁目2番20号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長中井戸信英は、当社の第45期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。